

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田 正

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部経理担当課長

(氏名) 齋藤 充

TEL 042-337-3135

四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日

配当支払開始予定日

平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	198,808	△4.5	16,333	△18.6	14,312	△23.2	7,976	△25.4
21年3月期第2四半期	208,091	—	20,056	—	18,638	—	10,694	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13.05	—
21年3月期第2四半期	17.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	704,606	246,513	35.0	403.41
21年3月期	692,091	238,873	34.5	390.80

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 246,513百万円 21年3月期 238,873百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	△3.6	26,400	△21.4	22,300	△26.3	11,000	△28.8	18.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 642,754,152株 21年3月期 642,754,152株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 31,673,031株 21年3月期 31,511,591株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 611,193,590株 21年3月期第2四半期 612,468,991株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
				%	
連結営業収益	208,091	198,808	△ 9,283	△ 4.5	420,150
連結営業利益	20,056	16,333	△ 3,722	△ 18.6	33,581
連結経常利益	18,638	14,312	△ 4,325	△ 23.2	30,260
連結四半期(当期)純利益	10,694	7,976	△ 2,718	△ 25.4	15,446
連結E B I T D A	35,626	33,664	△ 1,962	△ 5.5	67,014

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は、長引く景気の悪化や新型インフルエンザ発生の影響などにより、その他セグメントを除く各事業セグメントで減収となったことから1,988億8百万円(前年同期比4.5%減)となりました。連結営業利益もその他セグメントを除く各事業セグメントで減益となったことから163億3千3百万円(前年同期比18.6%減)、連結経常利益は143億1千2百万円(前年同期比23.2%減)、連結四半期純利益は79億7千6百万円(前年同期比25.4%減)となりました。また、連結E B I T D Aは、連結営業利益の減少により336億6千4百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

(2) 当第2四半期連結累計期間の事業セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
			%			%
運輸業	66,841	64,377	△ 3.7	9,815	8,400	△ 14.4
流通業	91,237	84,612	△ 7.3	3,330	2,123	△ 36.2
不動産業	11,901	11,740	△ 1.4	4,777	4,552	△ 4.7
レジャー・サービス業	36,062	32,473	△ 10.0	1,839	747	△ 59.4
その他	20,075	23,271	15.9	472	1,052	122.6
計	226,118	216,475	△ 4.3	20,236	16,875	△ 16.6
連結修正	△ 18,026	△ 17,666	—	△ 179	△ 542	—
連結	208,091	198,808	△ 4.5	20,056	16,333	△ 18.6

(運輸業)

鉄道事業では、沿線における大規模マンションの建設が続いているものの、景気悪化の影響などにより旅客運輸収入が前年同期に比べ1.1%減(うち定期0.8%減、定期外1.3%減)となりました。バス事業でも、路線で都区内・多摩地区とも減収となりました。これらの結果、営業収益は643億7千7百万円(前年同期比3.7%減)となりました。営業利益は、鉄道事業における設備投資の進捗による減価償却費の増加などもあり84億円(前年同期比14.4%減)となりました。

(流通業)

百貨店業では、9月に「三井ショッピングパークららぽーと新三郷」内に京王百貨店初の小型サテライト店を出店するなど増収に努めましたが、景気悪化などによる消費低迷の影響が大きく、減収となりました。ストア業では、競合店の進出などもあり減収となりました。書籍販売業では、9月に「啓文堂書店」武蔵小

金井店がオープンしましたが、既存店の売上不振などから減収となりました。これらの結果、営業収益は846億1千2百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は21億2千3百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

（不動産業）

不動産賃貸業では、3月に一部取得した「日本橋小網町ビル」、4月に竣工した賃貸マンション「アコルト新宿落合」が寄与したことなどにより増収となりましたが、不動産販売業では、八王子みなみ野シティおよび多摩境で販売した新築戸建住宅の販売戸数が前年同期に比べ減少したことにより減収となりました。これらの結果、営業収益は117億4千万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は45億5千2百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

（レジャー・サービス業）

ホテル業では、「京王プラザホテル」で宿泊需要の低迷にともなう収益性悪化などにより減収となりました。また、「京王プレッソイン」でも2月に池袋、7月には8号店目となる九段下がオープンしましたが、既存店舗での稼働率の低下により減収となりました。旅行業、広告代理業も取扱高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は324億7千3百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は7億4千7百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

（その他）

建築・土木業では、完成工事が前年同期に比べ増加したこと、「工事契約に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間より適用したことなどにより増収となりました。車両整備業でも受注件数の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は232億7千1百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は10億5千2百万円（前年同期比122.6%増）となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
輸 送 人 員	定 期	千 人	187,765	187,649	△ 0.1
	定 期 外	〃	136,133	134,721	△ 1.0
	計	〃	323,898	322,370	△ 0.5
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百 万 円	17,287	17,142	△ 0.8
	定 期 外	〃	23,173	22,877	△ 1.3
	計	〃	40,460	40,019	△ 1.1

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業 種 別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
運 輸 業	鉄 道 事 業	41,874	41,170	△ 1.7	82,680
	バ ス 事 業	14,989	14,499	△ 3.3	28,844
	タ ク シ ー 業	7,114	6,120	△ 14.0	13,749
	そ の 他	1,320	1,137	△ 13.9	2,554
	外部顧客に対する営業収益	65,300	62,927	△ 3.6	127,827
	セグメント間取引	1,540	1,450	△ 5.9	3,129
	営 業 収 益	66,841	64,377	△ 3.7	130,956
	営 業 利 益	9,815	8,400	△ 14.4	13,528
流 通 業	百 貨 店 業	51,167	46,144	△ 9.8	104,939
	ス ト ア 業	20,752	19,836	△ 4.4	41,317
	書 籍 販 売 業	6,121	5,781	△ 5.5	12,439
	駅 売 店 業	4,951	4,924	△ 0.5	9,753
	そ の 他	7,111	6,917	△ 2.7	14,523
	外部顧客に対する営業収益	90,104	83,605	△ 7.2	182,973
	セグメント間取引	1,132	1,006	△ 11.1	2,263
	営 業 収 益	91,237	84,612	△ 7.3	185,237
営 業 利 益	3,330	2,123	△ 36.2	5,803	
不 動 産 業	不 動 産 賃 貸 業	8,545	8,902	4.2	17,119
	不 動 産 販 売 業	1,538	1,157	△ 24.8	3,151
	そ の 他	666	521	△ 21.7	1,383
	外部顧客に対する営業収益	10,750	10,582	△ 1.6	21,653
	セグメント間取引	1,151	1,158	0.6	2,310
	営 業 収 益	11,901	11,740	△ 1.4	23,964
	営 業 利 益	4,777	4,552	△ 4.7	9,447
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 業	ホ テ ル 業	17,390	16,340	△ 6.0	35,459
	旅 行 業	10,205	8,704	△ 14.7	18,058
	広 告 代 理 業	2,534	2,185	△ 13.8	5,270
	そ の 他	3,483	3,253	△ 6.6	6,586
	外部顧客に対する営業収益	33,613	30,484	△ 9.3	65,374
	セグメント間取引	2,448	1,988	△ 18.8	5,309
	営 業 収 益	36,062	32,473	△ 10.0	70,684
営 業 利 益	1,839	747	△ 59.4	3,310	
そ の 他	ビ ル 総 合 管 理 業	4,294	4,281	△ 0.3	9,156
	車 両 整 備 業	2,292	2,552	11.3	5,901
	建 築 ・ 土 木 業	1,262	3,886	207.9	6,287
	そ の 他	473	489	3.2	976
	外部顧客に対する営業収益	8,323	11,209	34.7	22,321
	セグメント間取引	11,752	12,062	2.6	35,984
	営 業 収 益	20,075	23,271	15.9	58,305
営 業 利 益	472	1,052	122.6	2,514	

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	692,091	704,606	12,514
負債	453,218	458,092	4,873
純資産	238,873	246,513	7,640
負債及び純資産	692,091	704,606	12,514

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、鉄道事業における車両新造や調布駅付近連続立体交差事業など設備投資の進捗や投資有価証券の取得による固定資産の増加などにより、125億1千4百万円増加し7,046億6百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどによる減少がありましたが、コマーシャル・ペーパーの発行などにより48億7千3百万円増加し4,580億9千2百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより76億4千万円増加し2,465億1千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	(参考) 前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,337	28,882	6,545	43,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,445	△ 49,259	△ 16,813	△ 82,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,400	11,217	31,617	31,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	1	1
現金及び現金同等物の増減額	△ 30,507	△ 9,155	21,351	△ 7,382
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	27,660	41,628	13,968	50,784
有利子負債の四半期末(期末)残高	229,655	297,244	67,589	283,794

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少しましたが法人税等の支払額の減少などにより、65億4千5百万円増加し288億8千2百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、鉄道事業を中心とした設備投資の進捗による有形固定資産取得や投資有価証券の取得などにより、168億1千3百万円増加し492億5千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行や前年同期にあった社債の償還がなかったことなどにより316億1千7百万円増加し、112億1千7百万円の資金流入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は416億2千8百万円となりました。

また、有利子負債の当第2四半期連結会計期間末残高は2,972億4千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	4,176	4,050	△ 3.0%	△ 3.6%
連結営業利益	264	264	—	△ 21.4
連結経常利益	223	223	—	△ 26.3
連結当期純利益	110	110	—	△ 28.8
連結E B I T D A	635	630	△ 0.8	△ 6.0

(注) 1. 前回公表値は平成21年4月30日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益			営業利益		
	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
運輸業	1,276	△ 2.1%	△ 2.5%	106	12.2%	△ 21.2%
流通業	1,741	△ 2.4%	△ 6.0%	37	△ 15.2%	△ 35.7
不動産業	250	△ 3.2%	4.5%	87	△ 5.3%	△ 7.9
レジャー・サービス業	672	△ 7.0%	△ 4.9%	23	△ 17.5%	△ 29.0
その他	589	2.5%	1.1%	19	12.8%	△ 21.4
計	4,530	△ 2.5%	△ 3.4%	274	△ 1.0%	△ 20.8
連結修正	△ 479	—	—	△ 9	—	—
連結	4,050	△ 3.0%	△ 3.6%	264	—	△ 21.4

景気の悪化にともなう消費の低迷などが今後も継続するとの見通しから、当連結会計年度の連結業績予想について、平成21年4月30日公表の予想（前回公表値）を以下に記載のとおり修正しております。

連結営業収益は4,050億円（前回公表値比3.0%減）を見込んでおります。事業セグメント別に見ますと、運輸業は鉄道事業の減などにより1,276億円（前回公表値比2.1%減）、流通業は百貨店業の減などにより1,741億円（前回公表値比2.4%減）、不動産業は250億円（前回公表値比3.2%減）、レジャー・サービス業は旅行業、ホテル業の減などにより672億円（前回公表値比7.0%減）、その他は589億円（前回公表値比2.5%増）を見込んでおります。

利益面では、費用の削減努力などにより前回公表値のとおりとなる見通しで、連結営業利益264億円、連結経常利益223億円、連結当期純利益は110億円を見込んでおります。また、連結E B I T D Aは、630億円（前回公表値比0.8%減）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の資産について、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の資産において、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

一部の項目について、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用しております。

5. 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1. 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は688百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ45百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,651	47,806
受取手形及び売掛金	26,251	30,927
商品及び製品	16,545	16,808
仕掛品	4,276	2,974
原材料及び貯蔵品	1,126	1,095
その他	15,315	11,223
貸倒引当金	△154	△155
流動資産合計	98,013	110,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	239,422	243,038
土地	153,751	149,992
建設仮勘定	78,482	70,154
その他(純額)	59,527	55,510
有形固定資産合計	531,183	518,695
無形固定資産		
	4,764	5,486
投資その他の資産		
投資有価証券	47,537	31,726
その他	23,549	25,952
貸倒引当金	△442	△451
投資その他の資産合計	70,644	57,227
固定資産合計	606,593	581,410
資産合計	704,606	692,091

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,398	20,287
短期借入金	49,497	51,965
コマーシャル・ペーパー	19,995	—
未払法人税等	6,998	3,246
引当金	7,716	3,901
その他	78,342	88,449
流動負債合計	177,949	167,850
固定負債		
社債	107,382	107,092
長期借入金	119,270	123,491
退職給付引当金	24,369	24,814
その他	29,120	29,970
固定負債合計	280,142	285,368
負債合計	458,092	453,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	158,715	152,572
自己株式	△19,121	△19,024
株主資本合計	240,627	234,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,885	4,290
評価・換算差額等合計	5,885	4,290
純資産合計	246,513	238,873
負債純資産合計	704,606	692,091

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	208,091	198,808
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	164,480	158,930
販売費及び一般管理費	23,554	23,544
営業費合計	188,035	182,475
営業利益	20,056	16,333
営業外収益		
受取利息	81	45
受取配当金	548	324
持分法による投資利益	70	16
雑収入	849	483
営業外収益合計	1,550	869
営業外費用		
支払利息	2,559	2,724
雑支出	408	166
営業外費用合計	2,968	2,890
経常利益	18,638	14,312
特別利益		
償却債権取立益	—	193
工事負担金等受入額	83	69
固定資産売却益	38	12
その他	39	44
特別利益合計	161	319
特別損失		
退職給付制度改定損	—	479
固定資産除却損	207	256
退店補償金	181	119
固定資産圧縮損	83	69
固定資産売却損	22	29
減損損失	1	0
その他	67	46
特別損失合計	563	1,001
税金等調整前四半期純利益	18,236	13,630
法人税等	7,541	5,654
四半期純利益	10,694	7,976

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,236	13,630
減価償却費	15,570	17,330
法人税等の支払額	△10,303	△2,499
その他	△1,166	420
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,337	28,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,204	△39,847
投資有価証券の取得による支出	—	△13,111
工事負担金等受入による収入	3,106	3,989
その他	△347	△290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,445	△49,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47	47
長期借入金の返済による支出	△4,683	△6,736
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△3,754	△113
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	19,993
配当金の支払額	△1,852	△1,827
その他	△157	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,400	11,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,507	△9,155
現金及び現金同等物の期首残高	58,167	50,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,660	41,628

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益	66,841	91,237	11,901	36,062	20,075	226,118	(18,026)	208,091
営業利益	9,815	3,330	4,777	1,839	472	20,236	(179)	20,056

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益	64,377	84,612	11,740	32,473	23,271	216,475	(17,666)	198,808
営業利益	8,400	2,123	4,552	747	1,052	16,875	(542)	16,333

（会計方針の変更）

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業収益はその他が688百万円増加し、営業利益はその他が45百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については、海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

(6) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。